

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	湖西市						
地域内総人口（人）	60,306（平成29年4月1日現在）						
地域総面積（km ² ）	86.56						
地域の要件	人口						
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	2018年4月1日
終了年月日	2024年3月31日
計画期間	6年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

静岡県ごみ処理広域化計画（1998年3月静岡県策定）において、本市は西北遠広域処理圏域として、浜松市及び浜松市と合併した市町村と共に広域処理圏域を構成している。計画策定時点において、湖西市は旧舞阪町・旧雄踏町と共に1998年より共同処理を実施してきたが、2005年に旧舞阪町・旧雄踏町が浜松市と合併したことに伴い共同処理が解消され、逆に本市の可燃ごみの処理を浜松市に委託した。一方、不燃ごみや資源ごみの処理については連携の議論が進まず湖西市単独で処理していた。2024年1月末日に浜松市への可燃ごみ処理委託期間が終了するため焼却施設の在り方及び本市のごみ処理の今後の方向性について検討した結果、委託処理より本市でごみ処理施設を所有しごみ処理を行う方が、地震や水害のような災害が発生した際に市内で発生したごみを自家処理できること、安定したごみ処理を可能にすることで住環境の利便性が上がるといった優位性が認められ、種々の廃棄物を複合処理することにより経済的メリットも得られるとの結論に至った。さらに、本市が推進している職住近接の観点も踏まえた結果、本市では自前処理を進めることとした。今後のごみ処理の広域化・施設の集約化については、ストックマネジメントの考え方を尊重し既存施設の有効活用の中で、現状のごみ処理施設の稼働期間中に検討を行う。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	静岡県ごみ処理広域化計画

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		湖西市
プラ要件化対象事業の実施		
備考		プラスチック資源は熱回収のために焼却している（期間：2024年2月～2044年3月末）。 2044年3月以降については、現状のごみ処理施設の稼働期間中に社会情勢や法整備の動向を踏まえた検討を行う。

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	①全ての構成市町村で導入済
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	湖西市（災害廃棄物処理計画）
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	平成29年3月策定

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標

		現状	目標	実績	
		平成28年度	令和6年度	令和6年度	実績/目標
①総人口（人）		60,493	57,367	56,971	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	4,923	5,059	5,798	643%
	生活系ごみ排出量（トン）	14,762	13,985	13,778	127%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	484	567	527	52%
	その他排出量（集団回収等）	641	373	86	207%
	総排出量（トン）	20,326	19,417	19,662	73%
再生利用量	1人1日当たりの排出量（g/人日）	921	927	946	417%
	総資源化量（トン）	8,228	6,692	4,751	267%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	40%	34%	24%	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	1,091	1,884	1,985	100%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	5%	10%	10%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）	4,867	708	1,634	
	年間の熱利用量（GJ）			4,329	
特記事項		年間の熱利用量（GJ）は、地域計画の策定時点では焼却施設が休止中で熱利用に関する想定が設定できなかったため、現状及び目標設定はない。			

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標

		平成28年度現状		令和6年度目標		令和6年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	22,072人	36.6%	28,533人	49.6%	21,161人	37.1%
	農業集落排水施設等	人	0.0%	人	0.0%	人	0.0%
	合併処理浄化槽等	19,229人	31.9%	18,543人	32.2%	18,702人	32.8%
	小計：汚水衛生処理人口	41,301人	68.5%	47,076人	81.8%	39,863人	70.0%
	単独処理浄化槽等	14,053人	23.3%	6,306人	11.0%	16,243人	28.5%
	非水洗化人口	4,952人	8.2%	4,187人	7.3%	865人	1.5%
	小計：未処理人口	19,005人	31.5%	10,493人	18.2%	17,108人	30.0%
	合計：総人口	60,306人	100.0%	57,569人	100.0%	56,971人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	2,072キロリットル		1,752キロリットル		1,164キロリットル	
	浄化槽汚泥量	27,627キロリットル		19,856キロリットル		28,719キロリットル	
	合計	29,699キロリットル		21,608キロリットル		29,883キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

【一般廃棄物の排出量】

- ・事業系ごみ排出量については、焼却施設の再稼働に伴いし尿汚泥を焼却対象としたことで排出量が増加した。
- ・その他回収量（集団回収等）については、市内小中学校における集団回収事業の減少や民間事業者による店舗等での独自回収の増加で回収量が減少した。

【一般廃棄物の再生利用量】

- ・総資源化量については、市内小中学校における集団回収事業の減少や民間事業者による店舗等での独自回収の増加で再生利用量が減少した。

【（生活排水の）処理形態別人口】

- ・公共下水道人口については、技術者不足（本市土木職）で予定していた下水道本管敷設が遅れていること、また本管を敷設しても近年の高齢化世帯の増加で下水道への切替えの意欲が下がっていることによる。
- ・単独処理浄化槽等人口についても、近年の高齢化世帯の増加したことで、費用が高騰している合併浄化槽への切替の意欲が下がったことによる。

【（生活排水の）し尿・汚泥の量し尿・汚泥の量】

- ・浄化槽汚泥量については、前述のとおり下水道への切替人口の増加が目標よりも少なかったことや、合併処理浄化槽への切替を促進により単独処理浄化槽が対象としない台所や風呂等の生活雑排水が処理対象となったことでより処理量の増加したことによる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和13年度まで

【一般廃棄物の排出量】

- ・廃棄物の減量、再生利用及び適正処理の普及・啓発を促すための市職員による説明会（出前講座）を継続実施することで、市民や事業者からの理解と関心を得られるよう努める。
- ・廃棄物の減量、再生利用及び適正処理の普及・啓発を促すための情報を市広報及びウェブサイト等に掲載し周知することで、市民や事業者からの理解を得られるよう努める。
- ・市内小中学校幼稚園や一般市民に対して廃棄物処理施設（湖西市環境センター）の施設見学を実施することで、湖西市における廃棄物の減量、再生利用及び適正処理に関する情報を周知し、幅広い層からの理解と関心を得られるよう努める。

【一般廃棄物の再生利用量】

- ・廃棄物の減量、再生利用及び適正処理の普及・啓発を促すための情報を市広報及びウェブサイト等に掲載することで、幅広い層から理解を得られるよう努める。
- ・ごみの分別や減量、再生利用への取り組みについて、自治会等の要望に応じて市職員による出張説明会（出前講座）を設ける、資源・ごみ分別アプリへ湖西市の情報を登録する等で自治会構成員を超えた幅広い地域住民への周知に努めている。課題としては、それでもごみ回収場所では違法ごみが確認される等一定数の違反行為が確認される点である。これらについては課内で対応を検討しているところである。

【（生活排水の）処理形態別人口】

- ・汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えに係る補助制度（湖西市浄化槽設置整備事業）を引き続き実施することで、対象者の負担を軽減し設置替えを促す。
- ・合併処理浄化槽の必要性及び補助制度（湖西市浄化槽設置整備事業）に関する情報を市広報やウェブサイト等に掲載し周知することで、対象者の理解を得られるよう努める。

【（生活排水の）し尿・汚泥の量】

- ・下水道担当部署と調整を図りながら、下水道の必要性に関する情報を市広報やウェブサイト等に掲載し周知することで、対象者の理解を得られるよう努める。
 - ・（生活排水の）し尿・汚泥の量への取組については、下水道担当課による下水道接続区域内の未接続世帯への戸別訪問で下水道への接続を促すことで浄化槽汚泥量の減量に努めている。
- 課題としては、2目標が達成できなかった要因に記載した理由によりなかなか進まない点である。
- ・いずれにしても先進自治体の事例や対応を参考にしながら対応を検討しているところである。

（都道府県知事の所見）

湖西市が目標を達成できなかった原因は、焼却対象の拡大、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした資源物の回収方法の変化、技術者不足、高齢化による下水道への切替えの意欲低下、物価高騰等の多面的要因が影響していると思量される。

今回、湖西市から示された目標達成に向けた方策は、市民及び事業者目線を意識したウェブサイト等を活用した方策であり、現時点において最善策と考える。

改善計画書に掲げられた施策を確実に実施し、循環型社会の形成を実現し、次の世代に引き継いでいくことを期待する。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。